商工会地域の景況感は、売上額、採算、資金繰りに改善が見られ、全業種で改善。
来期はサービス業を除き改善の見込み。
－2026 年 7 月～9 月期　中小企業景況調査報告書概要－

日銀が 2026 年 10 月 1 日に発表した 9 月の企業短期経済観測調査（短観）によると、企業の景況感を示す業況判断指数（D・I）は、大企業・製造業で 6 月の調査から 2 ポイント改善しプラス 24 となった。業種別でみると、石油・石炭製品、鉄鋼、窯業・土石などで改善したものの、木材・木製品、食料品、紙・パルプなどは悪化した。大企業・非製造業は 6 月調査から 2 ポイント悪化しプラス 35 となった。業種別でみると、建設、電気・ガスなどで改善したものの、宿泊・飲食サービス、物品賃貸、小売、運輸・郵便、対事業所サービスなどで悪化している。

中小企業の業況判断指数は、製造業では 6 月調査から 5 ポイント改善しプラス 14、非製造業は前期と変わらずプラス 15 となっている。業種別でみると、製造業でははん用機械、生産用機械、自動車などで改善しているものの、繊維、造船・重機等などで悪化している。非製造業では卸売、通信、対個人サービスなどで改善しているものの、宿泊・飲食サービス、物品賃貸、不動産などで悪化している。

販売価格判断（上昇－下降）をみると、大企業・製造業ではプラス 40 と 6 月調査比プラスマイナスゼロ（±0.0）。中小企業・製造業はプラス 41 で 1 ポイント上昇。仕入価格判断（上昇－下降）は大企業・製造業でプラス 59 と 3 ポイント低下。中小企業・製造業はプラス 71 で 5 ポイント低下している。

3 か月後の業況判断の先行き見通し(2026 年 12 月予測）は、大企業・製造業は 3 ポイント悪化のプラス 21、大企業・非製造業では 5 ポイント悪化のプラス 30 となっている。中小企業では、製造業は 2 ポイント悪化のプラス 12、非製造業は 5 ポイント悪化のプラス 10 と、いずれも悪化が予測されている。

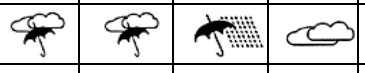
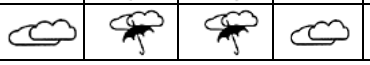
内閣府が 2026 年 9 月 29 日に発表した 9 月の月例経済報告では、基調判断を「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。」としている。個別項目をみると、8 月からの主な変更項目は、貿易・サービス収支につき「おおむね均衡している」としていたものを「赤字となっている」と下方に変更し、生産につき「横ばいとなっている」としていたものを「総じてみれば持ち直しの動きがみられる」とやや上方に変更している。先行きについては、「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。」としている。

県内商工会地域の景況調査においては、今期（2026 年 7 月～9 月）の業況に関する D・I 値は、製造業が前期より 18.4 ポイント改善しマイナス 12.9、建設業は 23.0 ポイント改善しマイナス 11.6、小売業は 10.9 ポイント改善しマイナス 9.1、サービス業は 6.8 ポイント改善しマイナス 16.4 となった。マイナス水準ながら全業種で改善し、建設業、製造業では大幅な改善となった。

来期（2026 年 10 月～12 月期）の業況予測は、製造業が今期実績より 3.5 ポイント改善しマイナス 9.4、建設業が 11.6 ポイント改善しプラスマイナスゼロ（±0.0）、小売業は 0.3 ポイント改善しマイナス 8.8、サービス業は 3.6 ポイント悪化しマイナス 20.0 となっている。

今期は、原材料等仕入単価は高い水準が続いたものの、売上額、採算、資金繰り全般に改善が見られ、全業種で業況判断は改善した。来期に向けてもサービス業を除き、改善が予測されている。

業界天気動向図

項目	売上				採算（経常利益）				資金繰り			
年月 / 業種	2025 10～12月	2026 1～3月	4～6月	7～9月	2025 10～12月	2026 1～3月	4～6月	7～9月	2025 10～12月	2026 1～3月	4～6月	7～9月
製造業												
建設業												
小売業												
サービス業												

各項目については次により表示した。

区分	増加 / 好転	やや増加 / やや好転	横ばい	やや減少 / やや悪化	減少 / 悪化	大幅に減少 / 非常に悪化
D・I 値（前年同期比）	20.1～	5.1～20.0	5.0～△ 5.0	△5.1～△ 20.0	△20.1～△ 35.0	△35.1～
表示	快晴 	晴れ 	曇り 	小雨 	雨 	豪雨 

今期直面している経営上の問題点　（数値の左は前期構成比、右は今期構成比を記す）

製造業	1位		2位							
1位にあげる問題点	原材料価格の上昇		生産設備の不足・老朽化		人件費の増加		製品（加工）単価の低下、上昇難		需要の停滞	
前期 / 今期	24.1	32.0	6.9	12.0	6.9	12.0	3.4	12.0	13.8	12.0
建設業	1位		2位		3位				5位	
1位にあげる問題点	材料価格の上昇		民間需要の停滞		従業員の確保難		官公需要の停滞		材料の入手難、請負単価の低下・上昇難、事業資金の借入難、熟練技術者の確保難	
前期 / 今期	36.4	47.6	9.1	14.3	9.1	9.5	4.5	9.5	—	4.8
小売業	1位		2位				4位			
1位にあげる問題点	仕入単価の上昇		消費者ニーズの変化への対応		その他		大型店・中型店の進出による競争激化、同業者の進出、店舗の狭隘・老朽化、需要の停滞			
前期 / 今期	36.7	34.6	20.0	11.5	0.0	11.5	—		7.7	
サービス業	1位		2位		3位				5位	
1位にあげる問題点	材料等仕入単価の上昇		店舗施設の狭隘・老朽化		人件費の増加		需要の停滞		利用者ニーズの変化、人件費以外の経費の増加、その他	
前期 / 今期	44.2	28.6	14.0	14.3	7.0	11.9	9.3	11.9	—	7.1